漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和4年10月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

令和4年度 漁港・漁場・漁村・海岸関係担当者会議開く

水産庁

水産庁は「令和4年度漁港・漁場・漁村・海岸関係担当者会議」を9月15日（木）にWEB会議方式で開催し、都道府県の担当者をはじめ研究機関、関係団体が参加した。

冒頭、田中郁也漁港漁場整備部長が挨拶した。続いて、漁政課から令和5年度の水産関係予算概算要求の主要事項①海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施②増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現③地域を支える漁村の活性化の推進④水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進⑤東日本大震災からの復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生――について説明があった。

その後、各事業を担当する漁港漁場整備部3課の担当官から令和5年度予算概算要求や所管する事業の内容等について説明があり、質疑応答が行われた。

計画課からは海業やブルーカーボンといった多様な取り組みを推進していくために、地方や関係団体とのコミュニケーション強化への協力依頼もあった。

整備課からの機能保全事業に関する説明では、新たな漁港漁場整備長期計画で設定されている成果目標と整備目標を示し、計画的な維持管理・更新等の適切な実施を求めるとともに、留意点を伝えた。また、このほど公表した「漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向」の改訂の概要とポイントを説明した。

防災漁村課からは令和5年度の漁港海岸事業関連予算の概算要求について説明。今年度の主な災害について被害状況についても報告するとともに、災害協定の締結に関する課題と対応について話した。

説明事項の内容は次の通り。

〈計画課〉①令和5年度予算概算要求②水産基盤整備調査及び輸出促進③漁港機能増進事業、地方創生港整備推進交付金、海業を推進するための取組及びプレジャーボート全国実態調査④漁港漁場整備長期計画及び事業評価等⑤水産多面的機能発揮対策

〈整備課〉①予算の早期執行②機能保全事業③市町村支援④品確法の運用及び働き方改革関連法への対応⑤「漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向」の改訂⑥厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業⑦藻場の効率的・効果的な保全・創造に向けた取組⑧全国漁港漁場整備技術研究発表会（開催地：岩手）の案内⑨会計実地検査⑩フロンティア漁場整備事業の実施状況・効果、直轄糸満漁港整備事業（漁業取締船用岸壁の整備）

〈防災漁村課〉①漁港海岸事業②農山漁村地域整備交付金③災害復旧▽令和4年の主な災害の報告及び速やかな初動体制▽漁港関係災害復旧等事業④防災漁村課所管　非公共事業▽浜の活力再生・成長促進交付金▽離島漁業再生支援交付金▽特定有人国境離島漁村支援交付金▽浜プラン・渚泊の推進（農泊推進対策）

令和4年度 通常総会を開催

熊本県漁港漁場協会

挨拶する堀江会長

熊本県漁港漁場協会（会長・堀江孝臣上天草市長）は、10月11日午後4時から、熊本市の「ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ」において、令和4年度通常総会を開催した。

総会は堀江会長の挨拶に続き、来賓の水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室の中村克彦室長が漁港漁場整備部長の祝辞を、熊本県農林水産部渡辺水産局長が農林水産部長の祝辞をそれぞれ代読、橋本牧公社）全国漁港漁場協会長が祝辞を述べた。

橋本会長は「今年の3月、新しい漁港漁場整備長期計画が閣議決定され、盛り込まれた様々な施策をいかに具体化して、現場の課題を解決してゆくのかが大切。

熊本県におかれても、漁港の生産・流通機能の強化や老朽化対策、養殖業のさらなる安定化・高度化、赤潮・磯焼け対策などの漁場環境の改善、大規模地震や巨大化する台風・豪雨災害への対応力強化、加えて漁村の賑わいの再生など、様々な課題がある。それぞれの現場で事業が実施され、地域・水産業の活力の向上に繋げられるよう、地方公共団体の皆様とともに、力を合わせていく」と挨拶した。

堀江会長が議長に選出され議事に入り、令和3年度事業報告及び収支決算並びに剰余金処分案、令和4年度事業計画及び収支予算案が原案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員の改選が行われ、理事10名、監事2名が選任され、その後、理事の互選により、会長に堀江上天草市長、副会長に山田津奈木町長がそれぞれ再任され、藤森県漁連会長が新たに副会長に選任された。

総会終了後、中村防災漁村課水産施設災害対策室長より「新たな漁港漁場整備長期計画について」の講演が行われ、出席者は熱心に聴講した。

「海業」でフォーラム、展望を共有

自民党専門部会メンバーらがパネル討論

笹川平和財団海洋政策研究所は漁港の活用を通じた海業（うみぎょう）創出と地域活性化をテーマに海洋フォーラムを28日オンラインで開催し、自民党の小泉進次郎衆議院議員ら海業振興専門部会のメンバーによるパネル討論を通して、海業の展望を共有した。

冒頭、笹川平和財団の角南篤理事長が挨拶し、新たな水産基本計画や漁港漁場整備長期計画に〝海業振興〟が位置づけられ、9月には自民党内に海業振興専門部会が発足した流れについて説明した。

海業振興専門部会長を務める小泉氏は「海業の時代が来た。本日のフォーラムを全国の浜で広がるきっかけにしたい」と意気込みを伝えた。

来賓の坂本雅信JF全漁連会長は日本漁業の持つ高いポテンシャルを引き出すために、海業をソフト事業として発展させていくことへの期待を述べた。

水産庁の神谷崇長官は「今後5年間で漁港における新たな海業の展開をおおむね500件と目標を設定している。海業の振興、漁村の魅力と所得の向上をめざして取り組みを推進していく」と話した。

吉田三浦市長「海業で弱みを強みに」

「海業」は昭和60年代に当時の久野隆作三浦市長が提唱した概念。第一部の基調講演では現三浦市長の吉田英男氏が海業の現状と三浦市の取り組みを紹介した。

吉田三浦市長

その中で、三崎漁港の機能再編・強化を契機に進めている海業振興プロジェクトに触れ、官民連携で取り組むことの重要性を強調するとともに、「弱みを強みにするのが海業。海業で世界が憧れを設定している。海業の街にする」と話した。

小泉氏「海業で投資呼び込む」

パネルディスカッションでは「海業」を学術的に体系化した東京海洋大学の妻小波（ろうしょうは）副学長と小泉・武部新・井林辰憲・大野敬太郎衆議院議員が海業の発展に向けて意見を交わした。

パネル討論の様子

海業の実行へ具体的な方策探る

パネル討論を受けて、第二部では「海業の推進に向けた期待と課題」をテーマに水産庁漁港漁場整備部の横山純計画課長、大成建設の野沢弘樹氏、笹川平和財産の渡邊敦氏、同財団の田中元氏、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの吉高まり氏が話題提供し、海業を現実に実行していくための具体的な方策について議論を深めた。

横山課長

横山課長は海業の振興に向けた水産庁としての考えを説明。高齢化が進み、人口が減少している漁村で賑わいの創出が重要となるなか、地域資源の価値を見出して魅力ある取り組みをする海業には、大きなポテンシャルがあり、海業に取り組む場として漁港を活用する意義を示した。

海業の取り組み事例として、千葉県鋸南町の保田漁港、石川県志賀町の富来漁港、広島県福山市の走漁港を紹介し、「こういった取り組みを今後全国に展開していきたい」と述べた。

野沢氏は公共スペースの再生を核とした街づくり、渡邊氏は藻場の保全・創造とブルーカーボン、田中氏は海業分析、吉高氏は金融からの観点で海業について話した。

妻氏は「海業を推進することによって漁業にも効果があるということを共通認識として捉えてほしい」と呼びかけた。

小泉氏は「海業に取り組むことで持続可能な地域社会への取り組みが活発な地域となれば、サステナブルファイナンスやESG投資を呼び込むことができる。今までだったら流出していた資金や財産が地域の中で循環するような未来があれば、浜は若い人にとって住みたい場所になる」と指摘した。

大野氏は「新しい資本主義が打ち出される中で、海業はそのモデルとして世界に誇る取り組みになりうる」と展望した。

漁港漁場 漁村海岸 写真コンクール審査委員会開く

漁港大会で入賞作品発表

（公社）全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会は、9月1日午後1時30分から（公社）全国漁港漁場協会内会議室において、2022漁港漁場漁村海岸写真コンクールの審査委員会を開催した。

写真家の森松夫氏（委員長）及び講談師の宝井琴鶴氏、横山純水産庁漁港漁場整備部計画課長、高吉晋吾（一財）漁港漁場漁村総合研究所理事長、吉塚靖浩（一社）水産土木建設技術センター理事長、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長、森田正博全国漁港海岸防災協会専務理事の7名の審査委員により、全国から応募のあった写真91点について厳正な審査を行い、特選6点、入選5点、佳作9点の入賞作品を選定した。

入賞作品の発表は、10月19日に北海道函館市で開催される第71回全国漁港漁場大会で行う他、本会ホームページ、機関誌「漁港漁場」、全国漁港海岸防災協会発行の「はまべ交信」で発表する。

令和4年度 青森県漁港漁場整備事業研修会を開催

青森県漁港漁場整備事業研修会の様子

（一社）青森県漁港漁場協会（代表理事・船橋茂久平内町長）は、去る9月29日、30日の2日間「令和4年度青森県漁港漁場整備事業研修会」をした。

研修会に先立ち、主催者を代表して船橋代表理事が挨拶し、来賓として山中崇裕青森県農林水産部水産局長（代読成田鉄也課長代理）が祝辞を述べた。

研修会一日目、最初に水産庁漁港漁場整備部計画課利用調整班の河野大輔課長補佐が「海業（うみぎょう）振興に向けて」と題して、漁港を生かした漁業振興の取組事例や課題、今後の漁港利用の方向性などについて説明した。続いて、長崎県対馬市にある有限会社丸徳水産の犬束ゆかり専務取締役は「対馬の海と共に、私なりの海業の続け方」と題して、対馬の海の磯焼け問題の対策として、食害魚を利用した惣菜開発・販売、広報活動、漁業者の意識向上と新たな海業開発について説明した。次に六ケ所村にある株式会社尾駮鮮魚団の橋本翔代表取締役は「漁師が取り組む産業革命」と題して、地元の豊富な水産資源の価値を最大化できる地魚ブランド化を実現するための取り組みについて説明した。一日目最後の講演で一般社団法人水産土木建設技術センターの吉塚靖浩理事長及び武田真典上席研究員は「マウンド礁による漁場造成について」と題して、マウンド礁による漁場の増殖効果や蝟集効果の検証事例などの説明をした。

研修会二日目、最初に青森県農林水産部水産局漁港漁場整備課施設整備グループの坂本地仁主幹が「水産関係施設災害復旧事業について」と題して、災害発生後に行う復旧事業の対象や事業内容について説明した。また、同じく青森県農林水産部水産局漁港漁場整備課企画・振興グループの奥村誠悦主査より「津波発生時の漁船避難ルールづくりについて」と題し、津波発生時に迅速に漁船を避難させるための経路やルールづくりについての説明があった。県の発表は終了した。

後、当協会賛助会員である海洋土木株式会社、日本漁場システム株式会社、ライトンコスモ株式会社、日本コーケン株式会社、丸栄コンクリート株式会社の計5社からも発表が有った。最後に（一社）青森県漁港漁場協会の金一啓業務執行理事が閉会の挨拶を行い研修会は終了した。

漁港漁場 漁村 担当職員研修会を開催

島根県漁港漁場協会

研修会の様子

島根県漁港漁場協会（会長・久保田章市浜田市長）は、9月22日松江市の「サンラポーむらくも」において、第48回漁港漁場漁村担当職員研修会を開催した。

研修会には、県・市町村の漁港漁場担当者の他、地元の建設業関係者等約50名が参加した。

主催者を代表して久保田会長が「水産業を取り巻く厳しい環境の中で、どうすれば水産業振興、漁村の活性化に繋げていけるのか、知恵を出していくことが求められており、そのアイデア、ヒントを得るためにも、本日の研修会を役立ててほしい」と挨拶した。

廣山久志水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長による「新たな漁港漁場整備期計画の策定について」、長谷成人一般財団法人東京水産振興会理事による「水産業をめぐる環境変化と今後の定置漁業について　他」、綿貫啓一般社団法人漁港漁場新技術研究会沿岸域環境保全専門部会座長による「磯焼け対策に配慮した藻場造成について」、大賀之総一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所第一調査研究部主任研究員による「漁業集落排水施設の機能保全とダウンサイジングについて」、石橋茂人島根県農林水産部沿岸漁業振興課グループリーダーによる「島根県における漁業就業者の確保育成について」それぞれ講演があり、参加者は熱心に聴講した。

令和4年度 茨城県漁港漁場役職員会議

茨城県漁港協会（会長豊田稔北茨城市長）は10月4日に水戸市内の「ホテルレイクビュー水戸」において、漁港漁場役職員会議を開催した。

この会議は漁港漁場整備事業の円滑な推進を図るため、漁港漁場担当者を対象に県の協力を得て、毎年実施してきたが、新型コロナ感染症の拡大が見られて以来、開催を見合わせていたもの。今年は会場を変更し、密を避けるなどの感染防止対策を講じた上で、3年ぶりに開催することができた。

今回の会議には、県、市町村及び漁協等の漁港漁場関係担当職員30名が参加した。

当日は協会から大川専務理事と、県農林水産部川野辺水産振興課長の挨拶で開会した。

講師として水産庁漁港漁場整備部から横山純計画課長が出席し、本年3月決定された新たな漁港漁場整備長期計画及び海業の振興に向けて、具体的な取り組み事例を交え講演を行った。

その他、県水産振興課からは柴口係長他より漁港整備状況について、整備計画、漁港・海岸施設の維持管理事業と津波高潮対策について説明がされ、次いで漁場関係については、水産振興課外山技師から漁場整備計画の説明と、藻場のモニタリング結果が報告された。

最後に、水産振興課瀬谷副参事から養殖事業の展開について、マサバ、ブドウエビ養殖への新たな取り組みについて紹介された。

第26回 海岸シンポジウム、12月開催

全国海岸事業促進連合協議会

第26回海岸シンポジウムが、12月1日（木）午後1時に星陵会館（東京都千代田区永田町2－16－2）において開催される。

このシンポジウムは、全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び（一社）全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学学長）が毎年開催している。令和4年度は、「気候変動により消えゆく白砂青松～2100年の日本の砂浜はいかに～」をテーマに、はまべの保全・再生・利用について先行事例を紹介しながら、関係省庁の後援を得て開催される予定。

シンポジウムの講演内容は次のとおり。

＊「気候変動と砂浜」：東北大学大学院　工学研究科教授　有働恵子

＊「ビーチリゾートを活用したワーケーション」：和歌山県白浜町町長　井澗誠

＊「ブルーフラッグと湘南ISION大学の取組」：NPO法人湘南ビジョン研究所理事長　片山清宏

＊「Jブルークレジットの取組」：ジャパンブルーエコノミー技術研究組合理事長　桑江朝比呂

講演後は、パネルディスカッションを行う予定。

参加費は無料。問い合わせ・申し込みは（一社）全国海岸協会（〒105－0033東京都港区西新橋2丁目8番地17号　平家ビル4階　TEL03－3595－6633　FAX03－3595－6634）まで。11月24日（木）締め切り。なお、登録開始は11月に入ってからのため、後日確認のこと。HPからの登録を準備中。

同シンポジウムは土木学会継続教育（CPD）プログラム認定を受けている。

北海道漁港漁場協会　中央要請を実施

財務省要請の様子

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は、10月4日に、令和5年度水産基盤整備予算等概算要求に向けて、要請を行った。

財務省では、中村裕之総務課長、神谷崇水産庁長官、田中郁也漁港漁場整備部長、道選出国会議員等に対し水産基盤整備予算の確保について要請を行った。

説明後、中村代議士から、「神恵内では民間企業と連携して陸上養殖や育てる漁業に取り組んでいる等、地域は色々と努力しているので、基盤となる漁港・漁場予算の確保、ブルーカーボン対策ともなる漁場の整備、後継者対策等をよろしくお願いしたい」とコメントがあった。

財務省要請終了後、橋本幸国土交通省北海道局長、神谷崇水産庁長官、田中郁也漁港漁場整備部長、道選出国会議員等に対し水産基盤整備予算の確保ともなる漁場の整備、後継者対策等をよろしくお願いしたいとコメントがあった。

水産庁人事異動

（十月一日付）

整備課漁港漁場専門官（独）農林漁業信用基金総務経理部経理課長補佐）矢﨑松美▽漁政部加工流通課長補佐・水産物輸出促進（整備課漁港漁場専門官）佐藤徹▽漁政部漁政課経理班経理第3係長・大臣官房広報評価課付（防災漁村課総括班調整係長）松崎兼征

（十月十七日付）

整備課長補佐・設計班担当（整備課海外水産土木専門官）田村真弓▽整備課海外水産土木専門官兼漁政部企画課付（整備課長補佐・設計班担当兼漁政部企画課付）首藤敦